

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月14日

上場取引所 大

上場会社名 日本サード・パーティ株式会社

コード番号 2488 URL <http://www.itp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森 和昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 高島 隆明

TEL 03-6408-2488

定時株主総会開催予定日 平成23年6月11日

配当支払開始予定日

平成23年6月13日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月13日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,215	△12.3	△35	—	△41	—	△148	—
22年3月期	5,948	—	24	—	16	—	△9	—

(注) 包括利益 23年3月期 △152百万円 (—%) 22年3月期 △8百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△2,749.87	—	△6.9	△1.2	△0.7
22年3月期	△170.61	—	△0.4	0.4	0.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	3,324	2,000	60.2	37,406.80
22年3月期	3,643	2,322	63.7	42,449.28

(参考) 自己資本 23年3月期 2,000百万円 22年3月期 2,322百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	163	△154	△199	1,325
22年3月期	184	△78	△230	1,528

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	109	—	4.5
23年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	53	—	2.5
24年3月期(予想)	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00		—	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,670	4.3	53	—	50	—	8	—	159.39
通期	6,055	16.1	403	—	398	—	257	—	4,819.23

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	60,156 株	22年3月期	60,156 株
23年3月期	6,683 株	22年3月期	5,448 株
23年3月期	54,143 株	22年3月期	55,337 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,156	△12.3	△32	—	△40	—	△145	—
22年3月期	5,882	△2.4	25	△90.5	19	△92.7	△28	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△2,684.52	—
22年3月期	△519.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	3,335		2,014		60.4	37,677.40		
22年3月期	3,646		2,329		63.9	42,581.02		

(参考) 自己資本 23年3月期 2,014百万円 22年3月期 2,329百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,640	4.6	51	—	10	—	187.52
通期	6,000	16.4	400	—	260	—	4,875.49

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 表示方法の変更	17
(9) 追加情報	17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度における日本のIT業界の経営環境は、従来の大量の優れたハードウェアでシステム構築を競うというビジネス・モデルから脱却して、仮想化ソフトを利用して、数少ないハードウェアで効率的なシステムを構築出来るクラウド・コンピューティングという新たな概念の登場で、ビジネス・モデルが大きく変容し始めています。この市場の変化は、IT機器の製造・販売・構築・運用などの業務に携わる日本のIT企業一万社、百万人の技術者に対して少なからず大きな影響を与え始めております。その中でも特に労働集約型企業ほどその影響は大であり、我が国の多くのIT企業は業態転換を急がねばならない事態となっております。

一方、当社グループの取引先であったサンマイクロシステムズがオラクルに買収された如く、海外のIT企業においてはM&Aなどで、ある日突然、取引先が変わることは珍しいことではなく、この様な取引先の変化に柔軟に対応できる企業体制が求められています。また最近の海外IT企業の多くは日本市場から発展目覚ましい中国やインド、ベトナムなどアジア全域へと活動の軸足を移し、日本はアジア地域の単なる一事業拠点となりつつあります。このことは、当社の事業領域である技術サポート事業も日本市場のみの対応からアジア全域をカバーすることが絶対条件となり、提供する技術サポート業務の品質や価格でもアジアの企業と熾烈な競争を強いられることになります。

当社グループはかねてより従来の労働集約型サービス・サポート企業から知的集約型サービス・サポート企業へと事業形態が転換する時期の到来を予測し、アジアの同業他社との差別化戦略として「日本品質をアジア価格で」をキャッチフレーズに掲げ、同時に「従量制ビジネス」の推進とバイリンガル・マルチエンジニア知識を基とした世界で通用する技術者の確保と育成に多大な投資を行って参りました。その結果、現在では世界の多くのIT企業からの業務の引き合いを戴く様になって参りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,215,094千円（前期比12.3%減）となり、利益面では営業損失で35,198千円（前期は24,843千円の営業利益）、経常損失では41,928千円（前期は16,836千円の経常利益）となり、当期純損失は148,886千円（前期は9,441千円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### ①ソフトウェア・ソリューション事業

教育部門においては、取引先の新入社員向け研修等の新規業務の受託及びトレーニングセンタの拡張による受講者数の増加を見込みましたが、顧客企業の教育投資意欲の回復が遅れ、下期の受講者数が減少したことで売上高は減少いたしました。また、トレーナの養成費用及び施設の拡張費用の増加により、営業利益は減少となりました。

ソフトウェア開発部門においては、半導体メーカーへの次期システムの提案を行いました。半導体市場の急激な冷え込みからメーカー設備投資が低迷したため、売上高は減少いたしました。営業利益は前年並みとなりました。

ヘルプデスク・コールセンタ部門においては、海外メーカーからの新規業務受託により、売上高は大幅に増加いたしました。しかしながら、新規業務における人的先行投資が予想を上回ったため、営業損失となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,361,907千円（同1.8%増）、営業損失は157,616千円（前期は155,204千円）となりました。

#### ②フィールド・ソリューション事業

コンピュータ・システムサポート部門においては、輸入専門商社からの営業サポート業務の受託については順調に推移いたしました。従来から主力業務であった海外ITベンダからの業務が大幅に減少したため、売上高、営業利益とも減少いたしました。

IT応用システム・サポート部門においては、当初計画していた医療用機器の保守・設置等の受託業務が計画を下回ったため、売上高が減少いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,032,652千円（同20.3%減）、営業利益は500,799千円（同2.5%増）となりました。

#### ③ハードウェア・ソリューション事業

インテグレーション・サポート部門においては、当社の受託しているメーカーのサーバ出荷量が増加したことに伴い、当社の業務受託量も増加いたしました。

リペアセンタ部門は、業務委託契約の一部が終了となり、売上が減少いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は769,836千円（同24.5%減）、営業利益は98,338千円（52.1%減）となりました。

#### ④その他の事業

国内子会社であるデータ・エントリー・ソリューション株式会社によるデータエントリー業務は、当初の予定通り堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は50,697千円（同11.5%減）、営業利益は14,445千円（同29.9%減）となりました。

(次期の見通し)

当社グループの平成24年3月期の業績予想は以下の通りであります。

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	2,670	4.3	53	—	50	—	8	—	159	39
通期	6,055	16.1	403	—	398	—	257	—	4,819	23

次期につきましては特に、品川本社と銀座事務所の統合による業務の効率化で賃借料を主とした一般経費の圧縮を図る一方、新たなサービス・サポートメニューを軸として、営業部隊の増強を推進し新たな取引先の発掘と業務の拡大を図ります。以上により次期の連結売上高は、6,055百万円、営業利益403百万円、経常利益398百万円、当期純利益257百万円を見込んでおります。

各セグメント別の見通しは次の通りです。

#### ①ソフトウェア・ソリューション事業

教育部門におきましては、従来の海外ベンダからの請負からの脱皮を目指し、当社独自の教育メニューの開発とエンドユーザへの営業活動を積極的に行い事業の拡大を図ります。

ソフトウェア開発部門では、半導体製造関連の分野に特化し、高収益体質の確立を目指します。

ヘルプデスク・コールセンタ部門では、当社の強みである外国語対応力を武器に、海外IT企業からの業務受託の積極的な営業を展開し、事業拡大を図ります。

#### ②フィールド・ソリューション事業

コンピュータ・サポート部門では、主力であったサンマイクロシステムズからの保守受託がオラクルのM&Aにより激減しましたが、ここ数年来実施していたストレージや仮想化技術の技術員養成が完了し、次期はこれらの海外ベンダからの業務受託が増加する見込です。

IT応用システム・サポート部門では、新たな海外医療機器メーカーの保守を取り扱うこととなり、最近横ばいであった売上・粗利とも増加する見込です。

#### ③ハードウェア・ソリューション事業

インテグレーション・サポート部門においては、受託先である海外ITメーカーから新たな業務の受託を行い従来の業務の減少をカバーし業務の拡大を図ります。

リペア部門では、今までのIT商社からの受託業務が終了することから、新たな海外IT企業への業務受託獲得を図り、売上の減少を防止します。

## (2) 財政状態に関する分析

### (貸借対照表)

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末と比し、318,919千円(8.8%)減少し、3,324,202千円となりました。うち、流動資産は370,088千円(13.3%)減少し、2,413,926千円となりました。これは主に売上高の減少に伴う、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。固定資産は、51,168千円(6.0%)増加し910,275千円となりました。これは主に減損損失の計上等による有形固定資産の減少に対し、本社移転に伴う、差入保証金の増加によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比し、3,142千円(0.2%)増加し、1,323,948千円となりました。これは主に本社移転引当金の計上に対し、買掛金の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比し、322,062千円(13.9%)減少し、2,000,253千円となりました。これは当期純損失の計上及び自己株式の取得並びに剰余金の配当によるものであります。

### (キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比し、203,813千円減少し、1,325,029千円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は、163,682千円(前連結会計年度は184,170千円)でありました。これは主として売上債権の減少140,037千円、法人税等の還付額50,857千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は、154,511千円(前連結会計年度は78,980千円)でありました。これは主として差入保証金の差入れによる支出124,374千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、使用した資金は、199,053千円(前連結会計年度は230,153千円)であ

りました。これは主として配当金の支払109,279千円及び自己株式取得による支出60,034千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	63.7	60.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.4	76.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 前連結会計年度より連結連結財務諸表を作成しているため、平成21年3月期までの内容は記載しておりません。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、当期純利益の50%を内部留保とし、残りを配当と従業員賞与等で分配することとし、将来の事業展開と経営体質の強化の為の内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続実施していくことを基本方針としております。また、自己株式の取得につきましても利益還元の一方法として実施しております。

しかしながら当期の期末配当金につきましては、当初の利益見込みを大幅に下回ったため、当初予定1株当たり年間2,000円から年間1,000円の配当とさせていただくことといたしました。また、次期の配当につきましては、当期同様に1株当たり年間2,000円を予定しております。なお、当社は、会社法第459条に基づき、取締役会の決議によって「会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる」旨を定款に定めております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

「コンピュータ・コミュニケーション・コントロール」の分野において、海外のハイテク企業の日本市場参入を専門的な技術サービス&サポートをもって支援し、その結果、国際ビジネス社会における開かれた日本市場を形成し、当社のみならず我が国の国際的地位の向上を図ることで国際貢献を実現します。

### (2) 目標とする経営指標

- (a) 「収益重視」は企業発展のための根幹をなす経営方針でありますので、当社では売上高経常利益率9%超の維持・継続を目標としております。当事業年度につきましてもこの基本方針に則り、売上の増加はもとより売上原価の低減、特に稼働率のアップを図ると共に、固定費・管理コストを含む経費の徹底効率化を進め生産性の向上を目指します。
- (b) 企業としての効率経営を目指し、必要な投資がスムーズに出来る財務体質の強化を行います。その指標として売上高/総資産 回転率2回転以上、自己資本比率65%以上を目標といたしております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが属する日本のIT業界は、クラウド・コンピューティングという新たな概念の急速な広まりで、ハード・ウェアの集約化と効率化が加速化しております。この市場の変化は、機器の製造・販売を中心にビジネス・展開をしてきた日本のIT企業全体に大きな影響を与えること必至であり、早急にその質の転換を行わなければいけない事態となっております。一方、当社グループの取引先である海外のIT企業の多くは、日本市場から発展目覚ましい中国やインド、ベトナムなどアジア全域へと活動の軸足を移しつつあります。このことは、当社の事業領域である技術サポート事業もアジア全域を広くカバー出来るのみならず、価格面での熾烈な競争を強いられることとなります。当社グループは、このような厳しいビジネス環境において「日本品質をアジア価格で」をキャッチフレーズに掲げ、コスト低減とサービス品質の向上に取り組み、同時に「従量制ビジネス」の推進とバイリンガル・マルチエンジニア知識を基としたあらゆる環境の変化に対応出来る技術者の確保と育成に注力しております。

### (4) 会社の対処すべき課題

成熟したIT社会の発展は、利便性の向上と同時に危機管理がキーワードとなります。特に、ネットワークのグローバル化によって外部のハッカーの攻撃で企業の存続が危ぶまれる程の莫大な損害が発生する事も現実のものになりつつあります。最近、日本においても、「安心・安全の対応策は、ハード・ウェアやソフトウェアへの依存に限界がある」と言われます。9.11以降、米国の政府機関や大手企業では、サイバーテロによるIT社会の崩壊を恐れ、セキュリティ関連の新しいビジネスが出現し、またIT社会で従事する技術者個人に対する「雇用・管理基準」は非常に厳しくなっております。そしてこれらの技術者に求められているものは「高い道徳性と倫理観を持ちハッカー以上の技術力を有していること」であり、厳格な採用基準が設定されています。この点が我が国の雇用条件と明らかに異なる点であります。近年、我が国も近隣諸国からの技術者の流入等でグローバル化が進みつつありますが、人に対する評価基準は業務対応力やコストパフォーマンスのみであります。しかし成熟したIT社会を支えるのは結局「人」であり、サイバーテロに対する防御サービスや知的財産保護に関連する新しいサービスに関心が高まっております。当社グループではこの様にグローバル化社会での人材能力評価、知的所有権保護によるクリーンなIT社会の実現、そして知的集約型社会が必要とする3つのサービス・メニューを世界に向けて提案することで時代の変化を先取りし、経営に取り組んで参ります。

#### (a) 「世界IT人材評価制度」の促進

IT社会でビジネスマンとして活躍するために必要な「IT技術スキル」をスコア化するテストを開発いたしました。このテストは昨年11月にクラウド・エキスポにて発表した後、評価テストを加えて「21世紀の世界人材基準となりうる」という確信をもって今年度、専門部隊を編成し普及に注力いたします。このテストは従来のOS、ネットワーク、ストレージやアプリケーションの技術知識に加え、セキュリティや仮想化の技術レベルを総合的に評価するシステムでそのテスト結果を数値化することで、個人の技術レベルを自己診断できるシステムです。

このテストの最大の特徴は、日本語のみならず複数の言語に対応しており、世界基準での技術レベルを測定することが可能となっていることです。今やTOEICが英語検定の世界標準であるように、このテストが「IT技術検定の世界標準」となることを目指しております。

この製品については、主に日本、中国、インドなどのIT技術者を対象に、直販体制のみならずフランチャイズ制度の導入で当社のブランドの早期確立を目指します。

#### (b) 「ITギランティ・教育システム」

クラウド・コンピューティングという新しい市場で活躍するためには技術情報知識の習得が必須であるものの、その技術が陳腐化するスピードはそれ以上に速く、常に最新の技術知識情報を保有しなければならないというIT教育ビジネス業界は、その事業の継続性が厳しい状況となっております。然しながら一方市場では、マルチ・スキルを必要とする技術者の育成が急務となっております。当社はこの相反する課題を解決する手段として、新しいIT教育システムを開発いたしました。当社が提供するベンダ・ライセンス取得保証コースは個々の技術者の能力に沿った教育プログラムを提供し、受講者の受講後のバック・アップ体制として、テクニカル・ヘルプデスク機能を

組み込んでおります。

この教育システムを通して、受講者の技術知識が陳腐化しないよう常に最新の技術教育情報を提供することで、これからのクラウド時代に相応しい技術者の養成に寄与して参ります。

(c) 知的所有権保護サービス (I P M - S h e r i f f)

クラウド・コンピューティング社会の成熟度は、ソフトウェア等の知的所有権の保護への関心度で決まります。知的所有権を守る先進国の米国においては、ソフトウェアの違法コピーを利用するユーザに対して損害賠償訴訟で対抗していますが、今は特にアジア諸国向けの対策を強化しております。当社では従来のアフタ・サービス制度に代わる新たなサービス・サポートメニューとして「知的所有権の保護ビジネス」を考案し今後ビジネス展開することといたしました。当社はこの新しいサービス・サポートメニューの普及こそが、日本が知的所有権を守る最もクリーンな国として評価を得られる方法であると同時に、アジアにおけるIT社会のリーダの立場を奪還できる方法であると考えます。当社は数年前から知的所有権を重要視する時代の到来を予想し、国際的なセキュリティ・ライセンスである「CEH」の資格取得を促進してきましたが、現在当社で320名となった「CEH」取得技術者がこのビジネスに対応いたします。



3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,530,622	1,326,945
受取手形及び売掛金	959,475	818,173
仕掛品	1,489	3,053
原材料及び貯蔵品	50,121	10,204
繰延税金資産	97,178	147,454
その他	145,309	108,211
貸倒引当金	△182	△117
流動資産合計	2,784,014	2,413,926
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	262,267	170,353
減価償却累計額	△108,913	△87,787
建物附属設備 (純額)	153,354	82,565
機械装置及び運搬具	5,875	5,664
減価償却累計額	△5,751	△5,609
機械装置及び運搬具 (純額)	123	55
器具及び備品	237,036	227,758
減価償却累計額	△186,221	△196,847
器具及び備品 (純額)	50,814	30,911
有形固定資産合計	204,293	113,532
無形固定資産		
ソフトウェア	—	176,162
その他	162,075	8,733
無形固定資産合計	162,075	184,896
投資その他の資産		
差入保証金	317,793	411,591
繰延税金資産	172,806	199,106
その他	3,166	2,134
貸倒引当金	△1,027	△985
投資その他の資産合計	492,739	611,847
固定資産合計	859,107	910,275
資産合計	3,643,121	3,324,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	178,352	74,616
未払金	156,359	141,304
未払法人税等	1,825	17,602
本社移転費用引当金	—	100,732
賞与引当金	134,398	151,111
役員賞与引当金	8,500	—
その他	190,603	177,174
流動負債合計	670,038	662,542
固定負債		
長期未払金	224,824	191,871
退職給付引当金	425,943	469,534
固定負債合計	650,768	661,406
負債合計	1,320,806	1,323,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金	647,175	647,175
利益剰余金	1,164,141	905,839
自己株式	△280,128	△340,163
株主資本合計	2,326,663	2,008,325
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△4,348	△8,072
その他の包括利益累計額合計	△4,348	△8,072
純資産合計	2,322,315	2,000,253
負債純資産合計	3,643,121	3,324,202

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	5,948,965	5,215,094
売上原価	5,390,047	4,736,687
売上総利益	558,917	478,406
販売費及び一般管理費		
役員報酬	70,200	78,780
給料及び賞与	131,157	126,919
賞与引当金繰入額	4,908	8,033
役員賞与引当金繰入額	7,600	—
退職給付引当金繰入額	1,970	2,061
支払手数料	—	97,564
その他	318,236	200,245
販売費及び一般管理費合計	534,073	513,605
営業利益又は営業損失(△)	24,843	△35,198
営業外収益		
受取利息	637	334
受取保険金	—	2,500
保険配当金	1,202	978
受取手数料	3,249	—
還付加算金	—	1,267
その他	1,168	751
営業外収益合計	6,258	5,831
営業外費用		
支払利息	749	2,636
為替差損	7,146	9,230
事業所閉鎖損失	4,384	—
その他	1,984	695
営業外費用合計	14,265	12,562
経常利益又は経常損失(△)	16,836	△41,928
特別損失		
固定資産除却損	—	1,221
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,472
本社移転費用引当金繰入額	—	※1 100,732
減損損失	—	※2 48,043
特別損失合計	—	171,470
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	16,836	△213,398
法人税、住民税及び事業税	14,519	12,063
法人税等調整額	11,758	△76,575
法人税等合計	26,277	△64,512
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△148,886
当期純損失(△)	△9,441	△148,886

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△148,886
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△3,723
その他の包括利益合計	—	※2 △3,723
包括利益	—	※1 △152,610
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△152,610
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	795,475	795,475
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	795,475	795,475
資本剰余金		
前期末残高	647,175	647,175
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	647,175	647,175
利益剰余金		
前期末残高	1,286,607	1,164,141
当期変動額		
剰余金の配当	△113,290	△109,416
当期純損失(△)	△9,441	△148,886
その他	265	—
当期変動額合計	△122,465	△258,302
当期末残高	1,164,141	905,839
自己株式		
前期末残高	△162,888	△280,128
当期変動額		
自己株式の取得	△117,239	△60,034
当期変動額合計	△117,239	△60,034
当期末残高	△280,128	△340,163
株主資本合計		
前期末残高	2,566,368	2,326,663
当期変動額		
剰余金の配当	△113,290	△109,416
当期純損失(△)	△9,441	△148,886
自己株式の取得	△117,239	△60,034
その他	265	—
当期変動額合計	△239,705	△318,337
当期末残高	2,326,663	2,008,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5,633	△4,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,285	△3,723
当期変動額合計	1,285	△3,723
当期末残高	△4,348	△8,072
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△5,633	△4,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,285	△3,723
当期変動額合計	1,285	△3,723
当期末残高	△4,348	△8,072
純資産合計		
前期末残高	2,560,734	2,322,315
当期変動額		
剰余金の配当	△113,290	△109,416
当期純損失(△)	△9,441	△148,886
自己株式の取得	△117,239	△60,034
その他	265	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,285	△3,723
当期変動額合計	△238,419	△322,061
当期末残高	2,322,315	2,000,253

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	16,836	△213,398
減価償却費	65,141	50,812
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	△107
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	—	100,732
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△80,781	16,713
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,859	43,628
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,500	△8,500
固定資産除却損	—	1,221
減損損失	—	48,043
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,472
受取利息	△637	△334
支払利息	749	2,636
受取保険金	—	△2,500
為替差損益 (△は益)	4,552	10,404
売上債権の増減額 (△は増加)	253,149	140,037
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22,857	38,353
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,986	△103,735
未払金の増減額 (△は減少)	△20,017	△17,889
未払費用の増減額 (△は減少)	△19,041	1,365
前受金の増減額 (△は減少)	22,255	△16,209
その他	△12,091	3,977
小計	241,318	116,725
利息の受取額	678	354
利息の支払額	—	△3,141
保険金の受取額	—	2,500
法人税等の支払額	△66,212	△3,614
法人税等の還付額	8,386	50,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,170	163,682
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△66,116	△6,117
無形固定資産の取得による支出	—	△25,740
差入保証金の差入による支出	△38,638	△124,374
差入保証金の回収による収入	25,391	3,010
その他	382	△1,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,980	△154,511
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△117,239	△60,034
配当金の支払額	△112,913	△109,279
長期未払金の返済による支出	—	△29,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,153	△199,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,520	△13,931
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△129,483	△203,813
現金及び現金同等物の期首残高	1,658,327	1,528,843
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,528,843	※1 1,325,029

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 7社 連結子会社名は、株式会社ジェー・ティ・ピー・プラザ、I T Pセールス株式会社、データ・エントリー・ソリューション株式会社、匯信通信産業有限公司、上海薩德帕迪信息技术有限公司、韓国サード・パーティ株式会社、Japan Third Party of Americas, Inc. であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。 会社名 決算日 匯信通信産業有 12月31日 ※1 限公司 上海薩德帕迪信息 12月31日 ※1 技術有限公司 ※1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	棚卸資産 原材料及び貯蔵品 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は、主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物附属設備 15～18年 器具及び備品 5～6年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 ソフトウェア(自社利用) 5年	棚卸資産 原材料及び貯蔵品 同左  仕掛品 同左  ① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左  ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左



項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>—</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い、数理計算上の差異の損益処理年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より8年から7年に短縮しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>③ リース資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 本社移転費用引当金 本社移転に伴い発生が見込まれる費用に備えるため、原状回復費用及びその他移転関連費用の見込額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>—</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>—</p> <p>—</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	—
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	重要性がない場合を除き、5年間の均等償却を行っております。	—
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ5,009千円、税金等調整前当期純損失は26,482千円増加しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」(前連結会計年度153,341千円)は、当連結会計年度において資産合計の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前連結会計年度79,111千円)は、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」(前連結会計年度230千円)は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>1. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">820,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">820,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	820,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	820,000千円	<p>1. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">1,320,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,320,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	1,320,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	1,320,000千円
当座貸越限度額	820,000千円												
借入実行残高	—千円												
差引額	820,000千円												
当座貸越限度額	1,320,000千円												
借入実行残高	—千円												
差引額	1,320,000千円												
<p>2. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取締役の借入に対する保証債務</td> <td style="text-align: right;">2,660千円</td> </tr> </table>	取締役の借入に対する保証債務	2,660千円	<p>2. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取締役の借入に対する保証債務</td> <td style="text-align: right;">2,036千円</td> </tr> </table>	取締役の借入に対する保証債務	2,036千円								
取締役の借入に対する保証債務	2,660千円												
取締役の借入に対する保証債務	2,036千円												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
—	<p>※1. 本社移転費用引当金繰入額の内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">52,557千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸契約解約損</td> <td style="text-align: right;">48,174千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,732千円</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場 所</th> <th style="width: 30%;">用 途</th> <th style="width: 40%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>品川本社、銀座ソリ ューションセンタ</td> <td>事業所設備等</td> <td>建物附属設備</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは本社移転(平成23年5月)に伴い使用が見込まれない資産について減損損失を計上いたしました。その内訳は建物附属設備48,043千円であります。</p> <p>当社グループは、サービス別の事業セグメントを基準とした区分に従って資産のグルーピングを行っております。また将来の使用見込みが無く、廃棄される可能性が高いものについては、処分予定資産としてグルーピングしております。</p> <p>なお、当該資産は廃棄予定であるため、回収可能価額は零としております。</p>	原状回復費用	52,557千円	賃貸契約解約損	48,174千円	合計	100,732千円	場 所	用 途	種 類	品川本社、銀座ソリ ューションセンタ	事業所設備等	建物附属設備
原状回復費用	52,557千円												
賃貸契約解約損	48,174千円												
合計	100,732千円												
場 所	用 途	種 類											
品川本社、銀座ソリ ューションセンタ	事業所設備等	建物附属設備											
—													

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△8,155千円
少数株主に係る包括利益	—
計	△8,155千円

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

為替換算調整勘定	1,285千円
計	1,285千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,156	—	—	60,156
合計	60,156	—	—	60,156
自己株式				
普通株式	3,511	1,937	—	5,448
合計	3,511	1,937	—	5,448

(注) 1. 自己株式の数の増加は、市場買付によるものであります。

2. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度末の株式数は前事業年度末の株式数を記載しております。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	113,290	2,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	109,416	利益剰余金	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,156	—	—	60,156
合計	60,156	—	—	60,156
自己株式				
普通株式	5,448	1,235	—	6,683
合計	5,448	1,235	—	6,683

(注) 自己株式の数の増加は、市場買付によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	109,416	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月14日 取締役会	普通株式	53,473	利益剰余金	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月13日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,530,622千円 別段預金 $\Delta$ 1,779 現金及び現金同等物 <u>1,528,843千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,326,945千円 別段預金 $\Delta$ 1,915 現金及び現金同等物 <u>1,325,029千円</u>
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した割賦契約に関わる資産及び債務の額は、それぞれ150,000千円であります。	—

(セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ソフトウェア・ソリューション事業 (千円)	フィールド・ソリューション事業 (千円)	ハードウェア・ソリューション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,331,882	2,677,856	881,969	57,257	5,948,965	—	5,948,965
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,331,882	2,677,856	881,969	57,257	5,948,965	—	5,948,965
営業費用	2,575,096	2,218,707	673,258	57,887	5,524,949	399,172	5,924,121
営業利益又は営業損失(△)	△243,214	459,149	208,711	△630	424,015	(399,172)	24,843
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>							
資産	1,030,553	599,633	157,491	21,008	1,808,685	1,834,435	3,643,121
減価償却費	33,340	22,306	3,045	309	59,000	6,177	65,178
資本的支出	205,686	5,976	40	—	211,702	1,570	213,274

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザに対しての技術サポートの種類、業務形態等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容(技術サポート)

事業区分	主な事業内容(技術サポート)
ソフトウェア・ソリューション事業	教育、ソフトウェア開発、ヘルプデスク・コールセンタ部門から構成されており、教育部門では、主に海外ITハイテク企業が新しいソフトウェア製品や新規システムを日本市場に投入する際、翻訳を含めた日本語の技術解説テキストの作成、ソフトウェア技術に関する様々なトレーニングを国内企業の技術者に対して行っております。ソフトウェア開発部門では、アプリケーションソフトウェアの開発支援や既存システムとのインターフェイス・プログラムの作成を行っております。ヘルプデスク・コールセンタ部門では、教育、ソフトウェア開発業務のアフターサービスとしてコールセンタによる電話問合せを行っております。また、新規システム等のトラブル発生に対して、診断・解析を電話にて行い、利用技術者に対するテクニカルサポートを即座に提供するヘルプデスク業務を行っております。
フィールド・ソリューション事業	コンピュータ・システムサポート部門、IT応用システム・サポート部門から構成されており、コンピュータ・システムサポート部門では、海外ITハイテク企業が販売した「サーバ」を中心としたネットワークシステム及びその周辺機器の多品種にわたるシステムに対して、フィールド・サポート(保守サービス)を行っております。IT応用システム・サポート部門は海外ハイテク企業が販売した「化学分析システム」「高度医療システム」「半導体システム」等の少量多品種製品のコンピュータ制御システムに対して、フィールド・サポート(保守サービス)を行っております。
ハードウェア・ソリューション事業	インテグレーション・サポート部門、リペアセンタ部門から構成されており、インテグレーション・システムサポート部門では、海外ITハイテク企業の日本工場において、コンピュータへのシステム組み込み、ソフトウェアの海外ITシステムの技術的ローカライズ作業を受託しております。リペアセンタ部門では、納入後のシステムの不具合原因の障害解析、検証並びに国内での修理を行っております。
その他の事業	データエントリー業務他を行っております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(399,172千円)の主なものは、当社の管理部門等にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(1,834,435千円)の主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主たる業務は、海外ITハイテク企業がハードウェア及びソフトウェア製品或いはこれらの製品をネットワークで組み合わせた新規システム等で日本市場に進出する際に、技術面から全面的に支援するパートナー企業として専門的な技術サービスを提供することであります。

したがって、当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「ソフトウェア・ソリューション事業」、「フィールド・ソリューション事業」及び「ハードウェア・ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア・ソリューション事業」は、教育部門、ソフトウェア開発部門、ヘルプデスク・コールセンタ部門から構成されており、知識提供型の業務となります。

「フィールド・ソリューション事業」は、コンピュータ・システムサポート部門、IT応用システム・サポート部門から構成されており、サーバを中心としたシステムの保守や医療関係のシステムのサポートサービス業務となります。

「ハードウェア・ソリューション事業」は、インテグレーション・サポート部門、リペアセンタ部門から構成されており、コンピュータへのシステム組み込みやソフトウェアの海外ITシステムの技術的ローカライズ作業、システム不具合原因による障害解析、検証並びに修理業務となります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	ソフトウェ ア・ソリュー ション事業	フィール ド・ソリュー ション事 業	ハードウェ ア・ソリュー ション事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,321,194	2,550,420	1,020,093	5,891,708	57,257	5,948,965	—	5,948,965
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,321,194	2,550,420	1,020,093	5,891,708	57,257	5,948,965	—	5,948,965
セグメント利益 又は損失(△)	△155,204	488,397	205,105	538,298	20,619	558,917	△534,073	24,843
セグメント資産	873,019	588,258	166,272	1,627,550	21,008	1,648,558	1,994,562	3,643,121
その他の項目								
減価償却費	28,053	23,835	7,364	59,253	309	59,562	5,616	65,178
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	55,686	5,969	48	61,704	—	61,704	151,570	213,274

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△534,073千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額1,844,562千円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門等に係る資産であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	ソフトウェ ア・ソリュー ション事業	フィール ド・ソリュー ション事 業	ハードウェ ア・ソリュー ション事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,361,907	2,032,652	769,836	5,164,397	50,697	5,215,094	—	5,215,094
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,361,907	2,032,652	769,836	5,164,397	50,697	5,215,094	—	5,215,094
セグメント利益 又は損失(△)	△157,616	500,799	98,338	441,521	14,445	455,966	△491,164	△35,198
セグメント資産	794,564	345,016	129,927	1,269,509	23,322	1,292,831	2,031,370	3,324,202
その他の項目								
減価償却費	27,310	13,512	5,129	45,952	130	46,082	4,730	50,812
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	28,532	109	—	28,641	—	28,641	3,666	32,308

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリ事業等を含んでおります。



2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△491,164千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額2,031,370千円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門等に係る資産であります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本ヒューレット・パッカード㈱	1,708,233	ソフトウェア・ソリューション事業 フィールド・ソリューション事業 ハードウェア・ソリューション事業

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	ソフトウェア・ソリューション事業	フィールド・ソリューション事業	ハードウェア・ソリューション事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	28,766	—	—	—	19,277	48,043

(注) 本社移転(平成23年5月)に伴い使用が見込まれない資産についての減損損失であり、全社・消去の報告セグメントに配分していない資産は、管理部門等にかかるものであります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 42,449円28銭 1株当たり当期純損失金額(△) △170円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 37,406円80銭 1株当たり当期純損失金額(△) △2,749円87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失(△) (千円)	△9,441	△148,886
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	△9,441	△148,886
期中平均株式数(株)	55,337	54,143

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
平成22年5月13日の取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。 (1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため自己株式を取得するものです。 (2) 取得する内容 ① 取得する株式の種類 普通株式 ② 取得する株式の総数 500株(上限) ③ 株式の取得価額の総額 50,000千円(上限) ④ 自己株式取得の日程 平成22年5月17日から平成22年7月14日まで	平成23年5月14日の取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。 (1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため自己株式を取得するものです。 (2) 取得する内容 ① 取得する株式の種類 普通株式 ② 取得する株式の総数 1,000株(上限) ③ 株式の取得価額の総額 50,000千円(上限) ④ 自己株式取得の日程 平成23年5月16日から平成23年7月13日まで

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,461,526	1,259,466
受取手形	3,062	4,057
売掛金	950,147	809,638
仕掛品	1,489	3,053
原材料及び貯蔵品	50,121	10,204
前払費用	64,303	77,474
繰延税金資産	97,178	147,454
未収入金	63,503	—
その他	32,990	46,471
貸倒引当金	△182	△117
流動資産合計	2,724,140	2,357,703
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	262,267	170,353
減価償却累計額	△108,913	△87,787
建物附属設備(純額)	153,354	82,565
車両運搬具	5,695	5,500
減価償却累計額	△5,585	△5,444
車両運搬具(純額)	110	55
器具及び備品	221,538	225,408
減価償却累計額	△172,652	△194,911
器具及び備品(純額)	48,886	30,497
有形固定資産合計	202,350	113,117
無形固定資産		
ソフトウェア	153,341	176,162
電話加入権	8,584	8,584
無形固定資産合計	161,925	184,746
投資その他の資産		
関係会社株式	38,431	38,431
関係会社出資金	15,219	15,219
従業員に対する長期貸付金	112	292
関係会社長期貸付金	17,500	17,500
破産更生債権等	1,027	985
繰延税金資産	172,806	199,106
差入保証金	314,029	409,105
その他	50	50
貸倒引当金	△1,027	△985
投資その他の資産合計	558,149	679,706
固定資産合計	922,426	977,571
資産合計	3,646,566	3,335,274

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	183,058	78,074
リース債務	4,392	—
未払金	159,048	142,205
未払費用	74,929	76,525
未払法人税等	402	17,026
本社移転費用引当金	—	100,732
未払消費税等	21,082	28,806
前受金	65,380	49,170
預り金	16,928	16,835
賞与引当金	133,910	150,873
役員賞与引当金	8,500	—
流動負債合計	667,634	660,251
固定負債		
長期未払金	224,824	191,871
退職給付引当金	424,585	468,428
固定負債合計	649,409	660,299
負債合計	1,317,043	1,320,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金		
資本準備金	647,175	647,175
資本剰余金合計	647,175	647,175
利益剰余金		
利益準備金	9,926	9,926
その他利益剰余金		
別途積立金	490,000	490,000
繰越利益剰余金	667,075	412,310
利益剰余金合計	1,167,001	912,237
自己株式	△280,128	△340,163
株主資本合計	2,329,522	2,014,723
純資産合計	2,329,522	2,014,723
負債純資産合計	3,646,566	3,335,274

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	5,882,425	5,156,007
売上原価	5,356,328	4,702,253
売上総利益	526,097	453,753
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	28,591	16,626
役員報酬	70,200	78,780
給料及び賞与	120,809	117,989
賞与引当金繰入額	4,908	8,033
役員賞与引当金繰入額	7,600	—
退職給付引当金繰入額	1,970	2,061
福利厚生費	31,893	34,846
賃借料	35,034	38,868
旅費及び交通費	19,234	15,241
支払手数料	72,418	89,872
減価償却費	6,244	5,101
教育研修費	14,556	5,179
租税公課	31,441	29,619
その他	55,941	44,523
販売費及び一般管理費合計	500,845	486,742
営業利益又は営業損失(△)	25,252	△32,989
営業外収益		
受取利息	844	530
受取手数料	3,249	—
受取保険金	—	2,500
貸倒引当金戻入額	26	—
保険配当金	1,202	978
還付加算金	—	1,267
その他	634	747
営業外収益合計	5,957	6,023
営業外費用		
支払利息	749	2,636
為替差損	5,370	9,767
自己株式取得費用	610	342
事業所閉鎖損失	4,384	—
その他	95	329
営業外費用合計	11,210	13,075
経常利益又は経常損失(△)	19,999	△40,041
特別損失		
減損損失	—	48,043
関係会社株式評価損	23,484	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,472
本社移転費用引当金繰入額	—	100,732
特別損失合計	23,484	170,248
税引前当期純損失(△)	△3,484	△210,290
法人税、住民税及び事業税	13,528	11,633
法人税等調整額	11,758	△76,575
法人税等合計	25,286	△64,942
当期純損失(△)	△28,771	△145,348

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	795,475	795,475
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	795,475	795,475
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	647,175	647,175
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	647,175	647,175
資本剰余金合計		
前期末残高	647,175	647,175
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	647,175	647,175
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	9,926	9,926
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,926	9,926
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	490,000	490,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	490,000	490,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	809,136	667,075
当期変動額		
剰余金の配当	△113,290	△109,416
当期純損失(△)	△28,771	△145,348
当期変動額合計	△142,061	△254,764
当期末残高	667,075	412,310
利益剰余金合計		
前期末残高	1,309,062	1,167,001
当期変動額		
剰余金の配当	△113,290	△109,416
当期純損失(△)	△28,771	△145,348
当期変動額合計	△142,061	△254,764
当期末残高	1,167,001	912,237

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△162,888	△280,128
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△117,239	△60,034
当期変動額合計	△117,239	△60,034
当期末残高	△280,128	△340,163
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,588,823	2,329,522
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△113,290	△109,416
当期純損失(△)	△28,771	△145,348
自己株式の取得	△117,239	△60,034
当期変動額合計	△259,300	△314,799
当期末残高	2,329,522	2,014,723
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,588,823	2,329,522
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△113,290	△109,416
当期純損失(△)	△28,771	△145,348
自己株式の取得	△117,239	△60,034
当期変動額合計	△259,300	△314,799
当期末残高	2,329,522	2,014,723